

2016年3月期第2四半期 決算説明資料

2015.10.29

ITホールディングス株式会社

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

・おはようございます。ITホールディングス 柳井です。

本日は、お忙しい中、当社説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

2016年3月期第2四半期(累計) 業績概要

2016年3月期 業績見通し

重点施策の進捗状況・トピックス

参考資料

- ・それでは、私の方から2016年3月期の上期の実績および通期の業績見通しについてご説明させていただきます。

2016年3月期第2四半期(累計) 業績ハイライト

(単位:百万円)

- ・前年同期比増収増益決算。計画を達成。
- ・好調な事業環境を背景に売上高が伸長。利益面は増収効果等が牽引。

売上高 182,683百万円

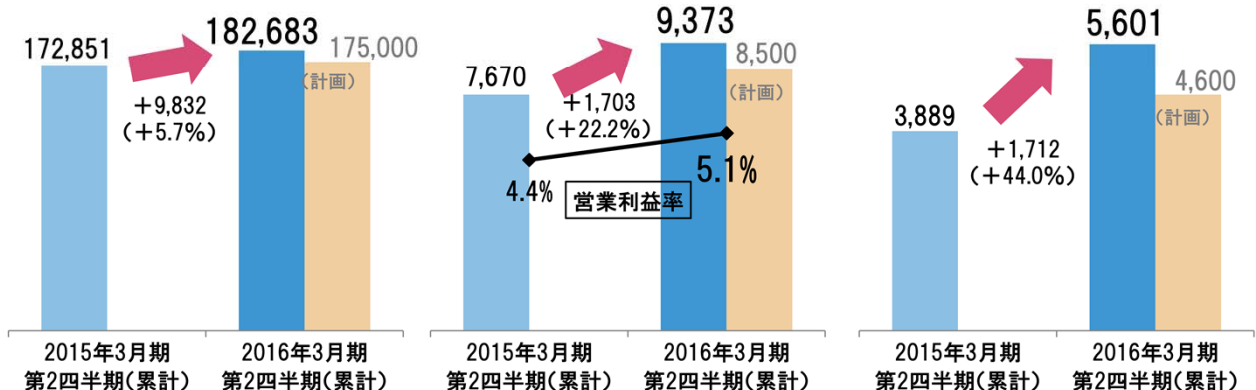
前年同期比 +9,832百万円(+5.7%)
計画比 +7,683百万円(+4.4%)

営業利益 9,373百万円

前年同期比 +1,703百万円(+22.2%)
計画比 +873百万円(+10.3%)

**親会社株主に帰属
する四半期純利益** 5,601百万円

前年同期比 +1,712百万円(+44.0%)
計画比 +1,001百万円(+21.8%)



IT投資が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期比増収。計画を超過。

増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収し、前年同期比増益。計画を超過。

営業利益の増加等に伴い、前年同期比増益。計画を超過。
投資有価証券売却益の一方、データセンター事業の戦略見直しに伴う減損損失やグループ再編関連の特別損失を計上。

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

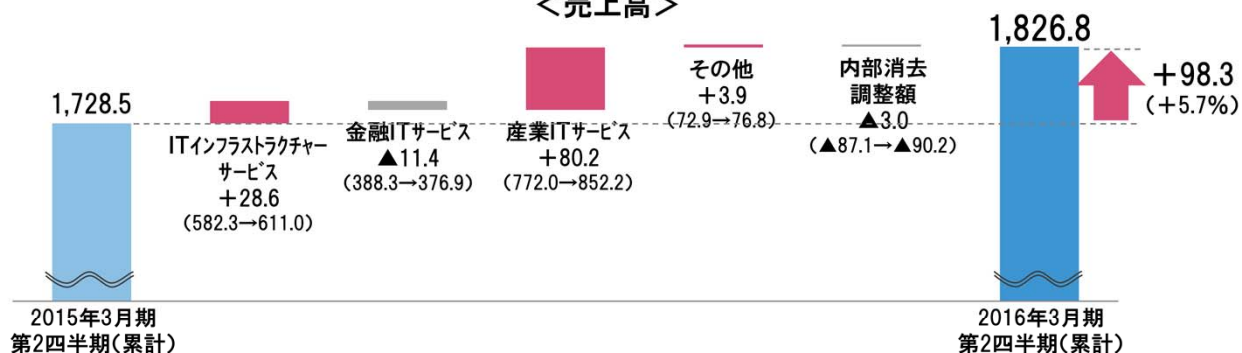
2

- ・2016年3月期上期業績の概要ですが、前年同期比増収増益となり、また上期計画を達成することができました。
 - ・売上高は前年同期比5.7%増の1,826億円、営業利益は前年同期比22.2%増の93億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は44.0%増の56億円となり、いずれも計画値を上回って着地しました。
 - ・好調な事業環境の中、エネルギー分野向け事業の拡大等が牽引し、売上高が伸長しました。営業利益の増加は、一部既存先におけるIT投資抑制の動きや取引規模縮小の影響等のマイナス要因もありましたが、これを増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が補い、利益を増加させることができたと考えています。
 - ・また、決算短信をご覧いただくとお分かりのとおり、当上期において、特別利益169億円と特別損失175億円を計上しています。この多くは9月30日に発表した通り、投資有価証券の売却による特別利益とデータセンター事業の戦略見直しに伴う減損処理による特別損失です。
- このほかにも、グループ再編関連の特別損失を計上しましたが、先ほど申し上げたとおり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比増益となりました。
- ・なお、当期の不採算案件の金額は、残念ながら上期累計で前年同期比5億円増の18億円となりました。

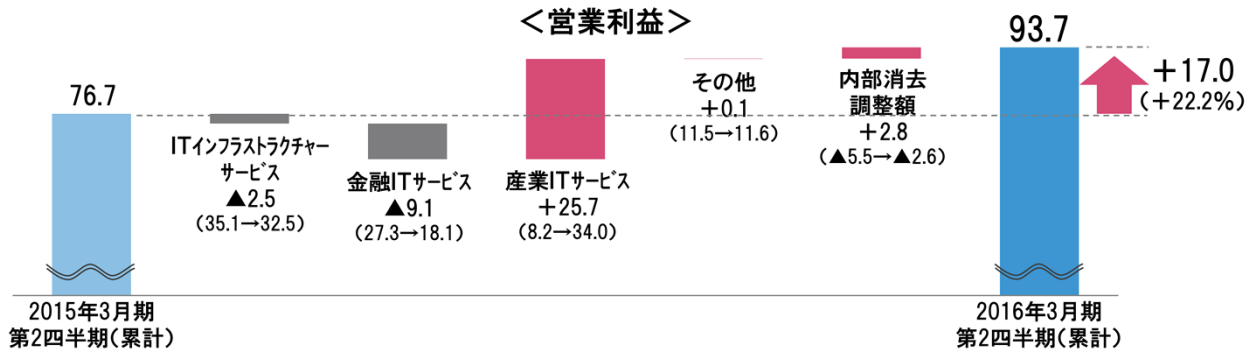
2016年3月期第2四半期(累計)
売上高・営業利益増減分析

(単位:億円)

<売上高>



<営業利益>



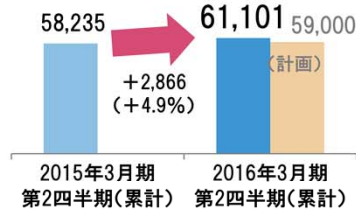
(説明省略)

2016年3月期第2四半期(累計) 主要セグメント別損益状況

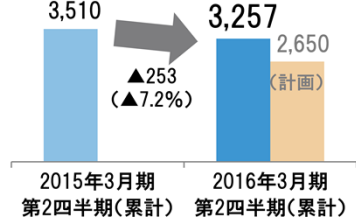
(単位:百万円)

<ITインフラストラクチャーサービス>

売上高 61,101百万円
前年同期比 +2,866百万円(+4.9%)
計画比 +2,101百万円(+3.6%)



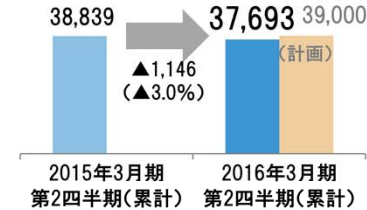
営業利益 3,257百万円
前年同期比 ▲253百万円(▲7.2%)
計画比 +607百万円(+22.9%)



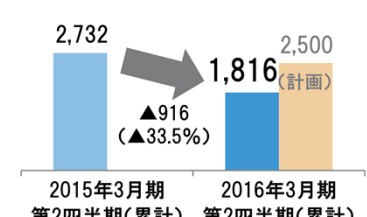
データセンター事業及びBPO事業とも安定的に推移したことに加え、M&A効果により、前年同期比増収。一部既存先における取引規模縮小や収益性低下の影響等により、前年同期比減益。

<金融ITサービス>

売上高 37,693百万円
前年同期比 ▲1,146百万円(▲3.0%)
計画比 ▲1,307百万円(▲3.4%)



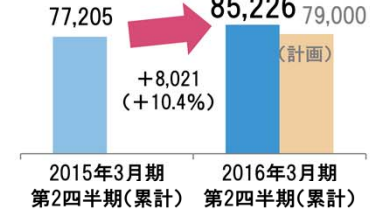
営業利益 1,816百万円
前年同期比 ▲916百万円(▲33.5%)
計画比 ▲684百万円(▲27.4%)



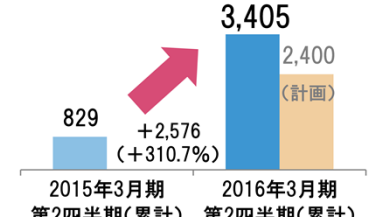
顧客のIT投資拡大の動きは概ね堅調であったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響が大きく、前年同期比減収減益。

<産業ITサービス>

売上高 85,226百万円
前年同期比 +8,021百万円(+10.4%)
計画比 +6,226百万円(+7.9%)



営業利益 3,405百万円
前年同期比 +2,576百万円(+310.7%)
計画比 +1,005百万円(+41.9%)



電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移し、前年同期比増収。また、増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、前年同期比増益。

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

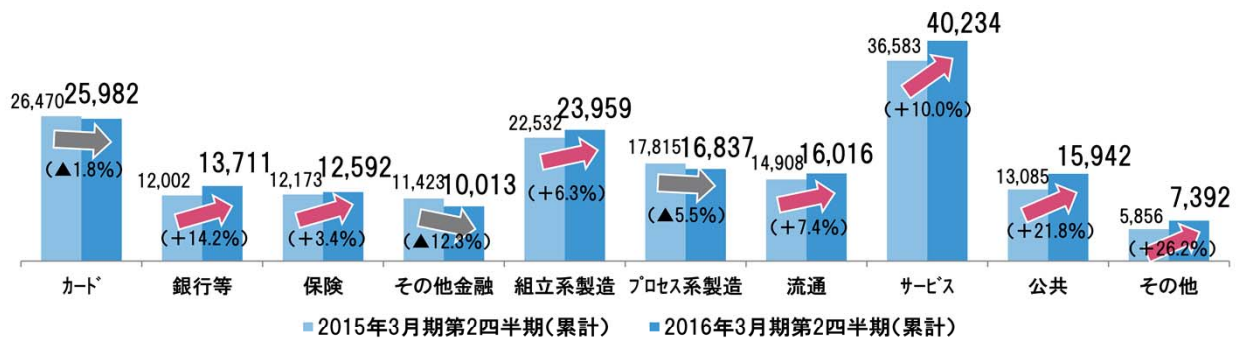
各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

4

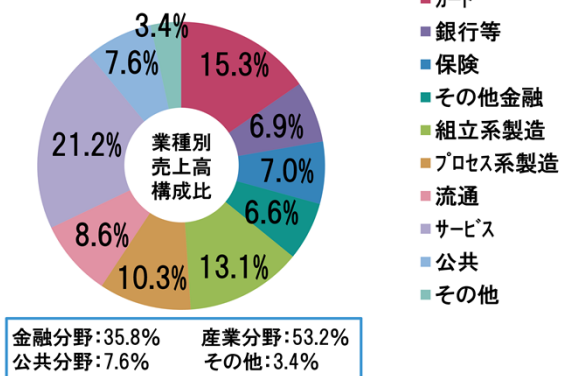
- ・セグメント別損益ですが、冒頭申し上げた通り、電力・ガス等のエネルギー系のお客様からの活発なIT需要に支えられ、産業ITサービスが大きく増収増益となり、全体を牽引する形となりました。一方、ITインフラストラクチャーサービスや金融ITサービスは、一部のお客様のIT投資抑制の影響等もあり、利益面で苦戦する形となりました。
- ・なお、ITインフラストラクチャーサービスには、上期中に子会社化した2社の業績も反映されています。アグレックスが買収した興伸とマイクロメイツの2社で、その影響額は売上高で上期13億円となっています。

2016年3月期第2四半期(累計) 業種別売上高

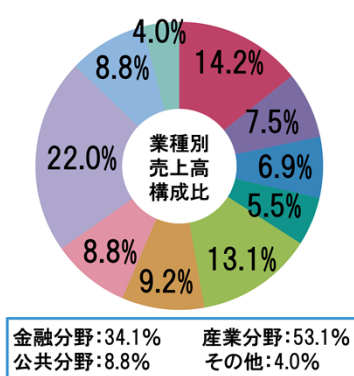
(単位:百万円)



<2015年3月期第2四半期(累計)>



<2016年3月期第2四半期(累計)>



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

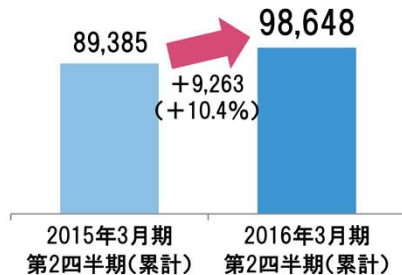
・業種別売上高の状況からも、ページ右側にある産業系のお客様を中心に売上高を伸ばしている様子がお分かりになるかと思います。

2016年3月期第2四半期(累計) 受注状況

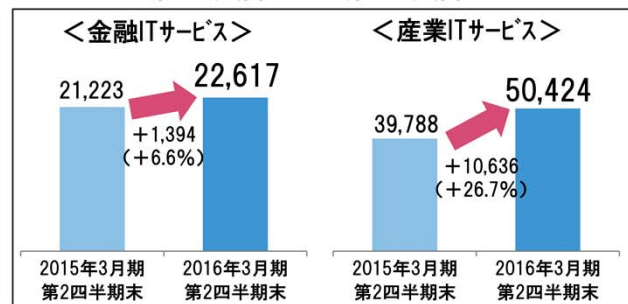
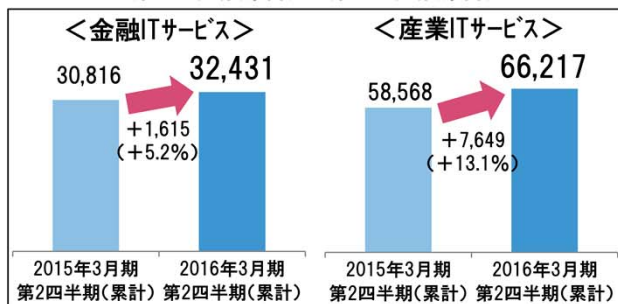
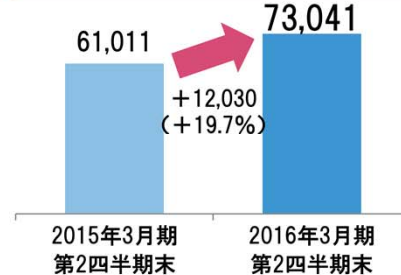
(単位:百万円)

- ・当期受注高はIT投資が活発化するエネルギー系等が牽引し、前年同期比増加。
- ・期末受注残は前期に獲得した公共系大型案件分の寄与もあり、前年同期比増加。

当期受注高 98,648百万円
前年同期比 +9,263百万円(+10.4%)



期末受注残 73,041百万円
前年同期比 +12,030百万円(+19.7%)



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

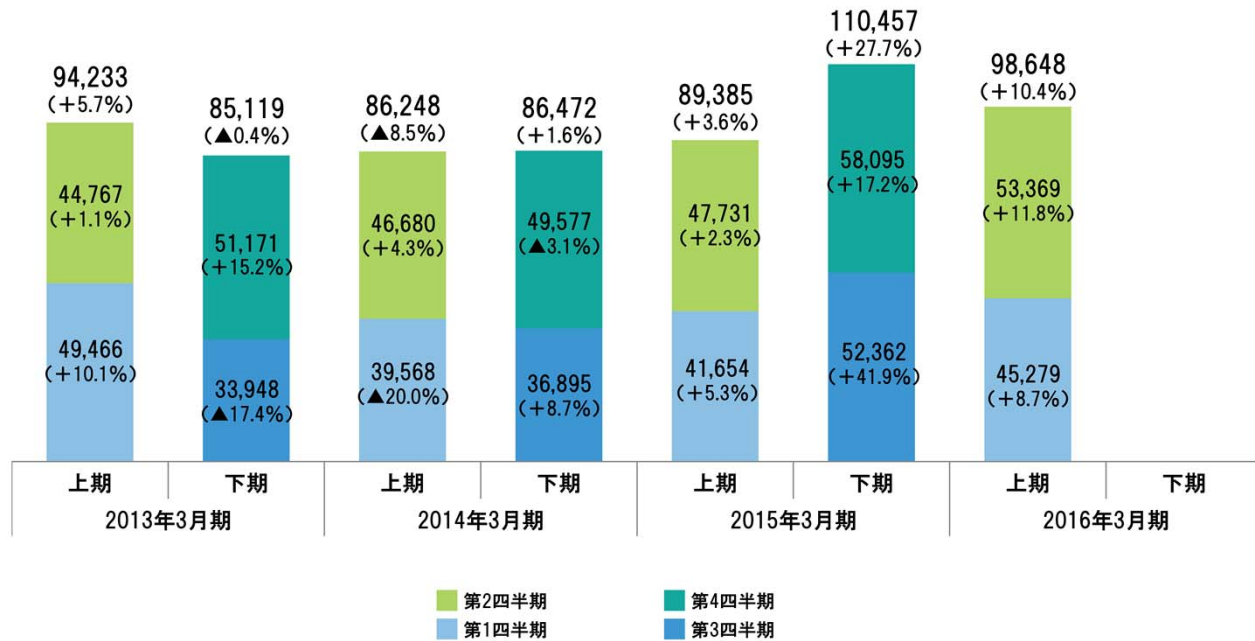
当期受注高・当期末受注残・当期売上高は「ソフトウェア開発」に係るもののみ。

6

- ・続いて、受注の状況についてご説明します。受注状況についても全般的に好調に推移しました。
- ・当期受注高は、産業ITサービスを中心に着実な積み上げができたことから、前年同期比10.4%増の986億円となりました。
- ・期末受注残も、受注高の増加および前期に受注した公共系大型案件の寄与を受けて、前年同期比19.7%増の730億円となりました。受注残が約120億円増加しているうち、公共系大型案件の影響額は90億円弱となっています。

受注高の推移

(単位:百万円)



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

当期受注高は「ソフトウェア開発」に係るもののみのみ。カッコ内の数値は前年同期比増減率。

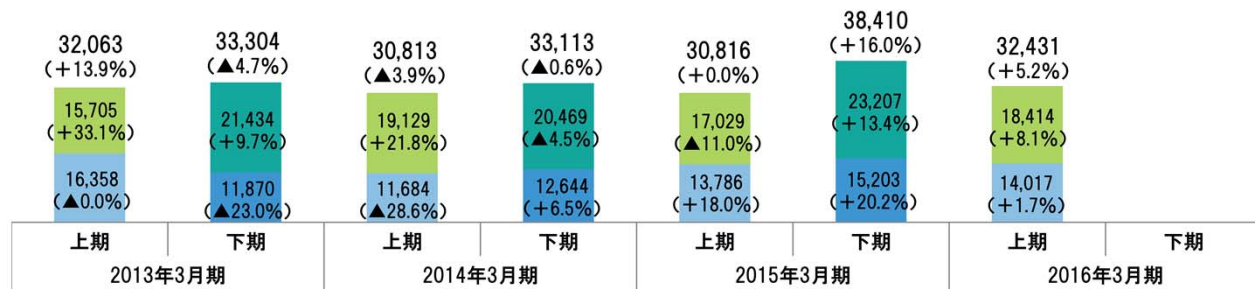
7

(説明省略)

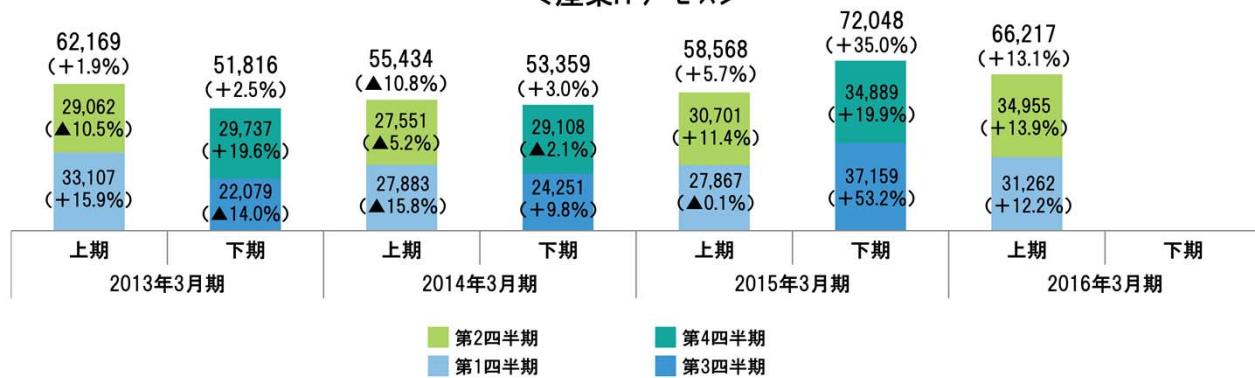
受注高の推移

(単位:百万円)

<金融ITサービス>



<産業ITサービス>



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

当期受注高は「ソフトウェア開発」に係るもののみのみ。カッコ内の数値は前年同期比増減率。

(説明省略)

2016年3月期第2四半期(累計) 業績概要

2016年3月期 業績見通し

重点施策の進捗状況・トピックス

参考資料

(説明省略)

外部環境の認識

- ・景気の緩やかな回復基調に伴う顧客のIT投資需要拡大等により、堅調な事業環境の継続を期待。
- ・引き続き人材確保への対応やプロジェクトマネジメントの効率化等は課題。

＜ITインフラストラクチャーサービス＞

- データセンターはクラウドサービスの利用拡大が継続。BCP・DR等の観点から引き続き引合いもあるが、競争激化の中での収益性の確保が課題。
- BPOは企業経営の改善に資する業務アウトソーシングビジネスの需要が拡大基調。加えて、共通番号(マイナンバー)制度の開始に向けた需要拡大が見込まれる。

＜これまで＞



＜これから＞



＜金融ITサービス＞

- クレジットカードでは一部顧客において投資抑制の動きも見られるが、基幹システムの更新需要等、全体としてはIT投資拡大が継続。
- 銀行では大手のシステム統合・刷新等のほか、グローバル対応やフロント系へのIT投資が継続。



＜産業ITサービス＞

- 製造・サービス・流通では、マーケティング関連分野等、競争力強化を目的としたフロント系のIT投資拡大が続く。
- エネルギーでは電力システム改革に伴う新規参入事業者等でIT投資は引き続き活況。
- 公共では共通番号(マイナンバー)制度の開始に向けたIT投資が続く。



- ・それでは、ここから通期の見通しについて説明します。
- ・まず、下期の事業環境としては、引き続き、産業ITサービスの好調が全体を牽引するのではないかと考えています。
- ・ITインフラストラクチャーサービスや金融ITサービスは、少し心配な部分もありますが、感触としては徐々に回復に向かっていくのではないかと期待しています。

2016年3月期 グループ経営方針

第3次中期経営計画 基本コンセプト

2016年3月期 ITHDグループ経営方針

利益重視

- (1)ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上を目指す
- (2)生産性向上による事業収益性の改善
- (3)投下資本利益率を重視した経営への転換

ITブレイン

- (1)特長ある強み・成長エンジンの先鋭化
- (2)企画型ビジネスの推進(付加価値型ビジネス)
- (3)業界プラットフォームビジネスの推進
(マーケット開拓型ビジネス)

ポートフォリオ 経営

- (1)「事業ポートフォリオ経営」実現に向けて第一歩を踏み出す
- (2)「コーポレートガバナンス改革」の推進
- (3)グループ共通機能の統合・集約の推進

(説明省略)

2016年3月期 業績予想ハイライト

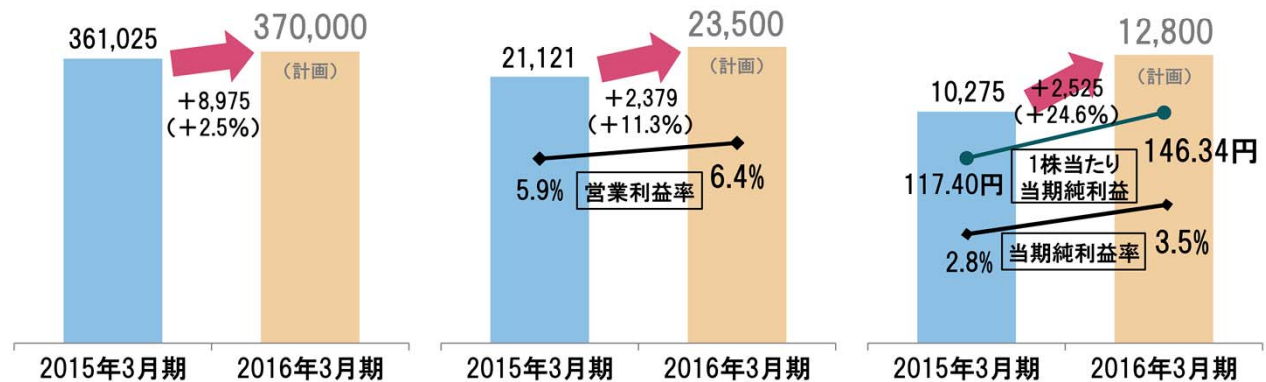
(単位:百万円)

- ・引き続き堅調な事業環境の中で増収増益を計画。
- ・事業拡大とともに生産性向上等の収益向上施策を推進。
⇒概ね計画に沿って進捗していることから、期初計画値から変更はなし。セグメント別損益見通しを微調整。

売上高 370,000百万円
前期比 +8,975百万円(+2.5%)

営業利益 23,500百万円
前期比 +2,379百万円(+11.3%)

**親会社株主に帰属
する当期純利益** 12,800百万円
前期比 +2,525百万円(+24.6%)



産業ITサービスを中心として、顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大を図り、前期比増収を見込む。

増収効果、生産性向上等の収益向上施策、のれん償却費の減少等により、増益を見込む。

営業利益の増加等により、前期比増益を見込む。

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

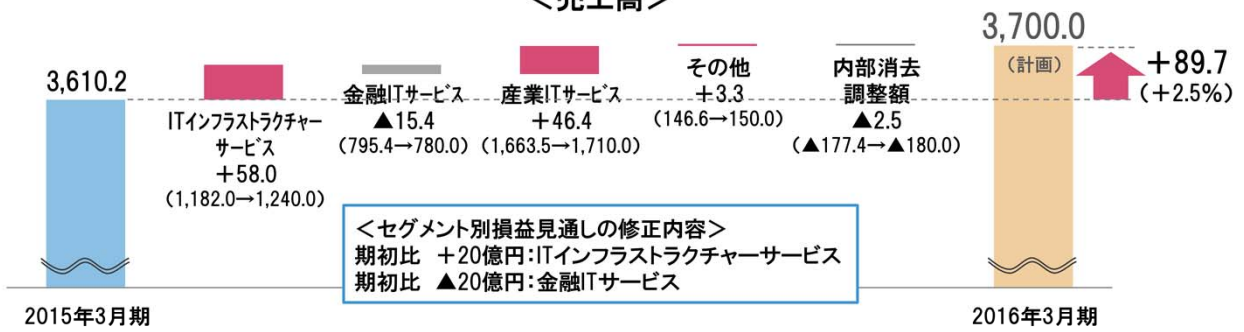
12

- ・以上の環境認識のもと、通期業績見通しについては、概ね期初計画に沿って推移していることから、期初計画からの変更は行いません。売上高は前期比2.5%増の3,700億円、営業利益は前期比11.3%増の235億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.6%増の128億円を計画しています。
- ・上期を比較的良い形で折り返すことができましたので、引き続き期初計画の達成に向けて努力してまいりたいと考えています。

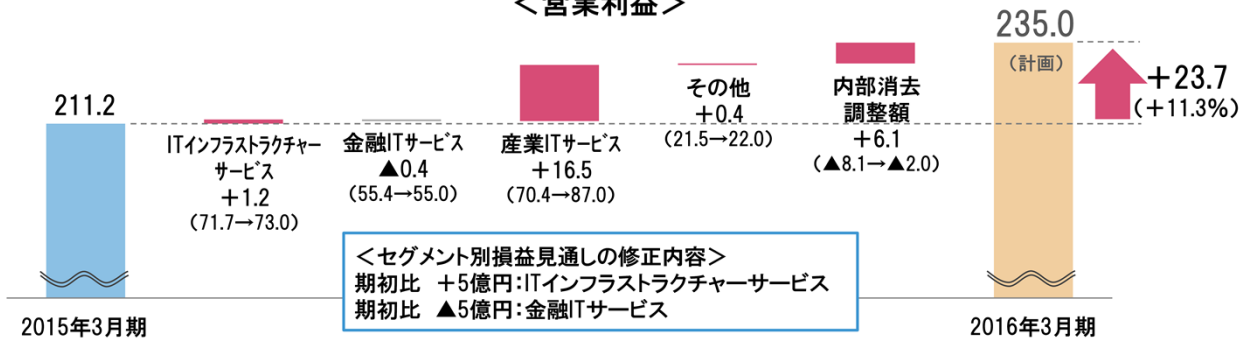
2016年3月期 売上高・営業利益増減分析(予想)

(単位:億円)

<売上高>



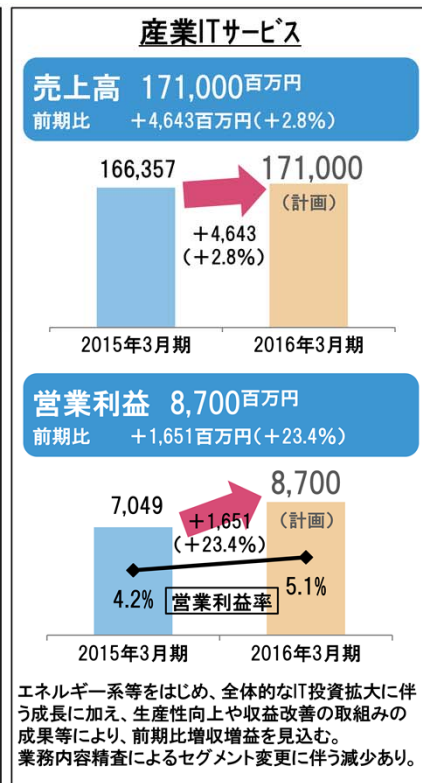
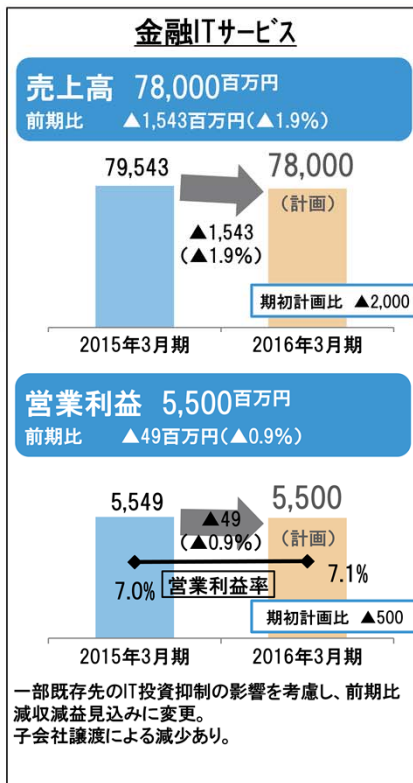
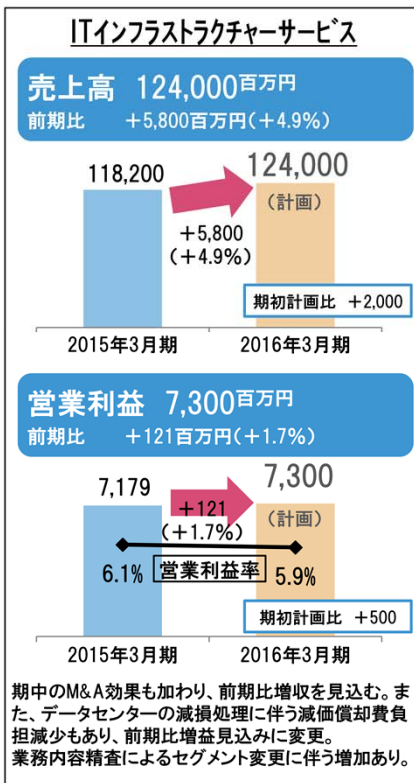
<営業利益>



(説明省略)

2016年3月期 主要セグメント別損益状況(予想)

(単位:百万円)



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

14

- ・全体の業績計画に変更はありませんが、今回、セグメント損益の見通しを少し変更しました。
- ・上期に子会社化した会社の業績見通し、データセンターの減損処理に伴う今後の減価償却費負担減少といった事項を反映させる形で、ITインフラストラクチャーサービスの売上高を20億円、営業利益を5億円増加させました。一方で、上期に苦戦した金融ITサービスから同額を減算する調整を行っています。

2016年3月期 株主還元施策

＜2016年3月期以降の株主還元方針＞

配当による株主還元と自己株式取得による適正資本構成を図るため、総還元性向を採用。

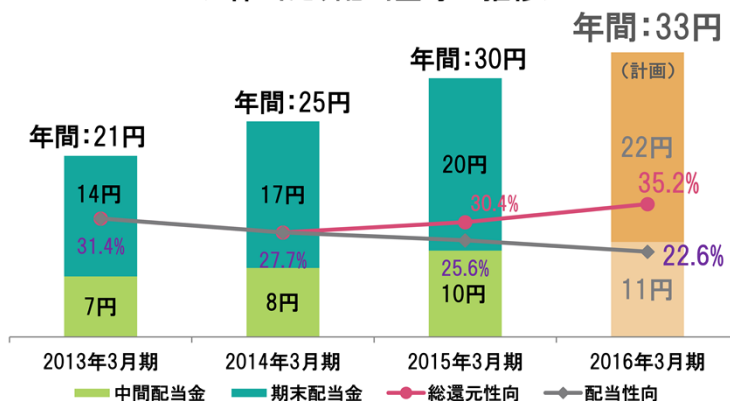
総還元性向35%を目途（安定的な配当の継続＋自己株式取得）

（現時点の見込み）

- ・年間配当金総額： 29億円 ※1株当たり33円を前提
- ・自己株式取得： 16億円 ※2015/10/29発表の取得価額総額（上限）

⇒現在の業績見通しを前提とした当期総還元性向は35.2%の見込み。

＜1株当たり配当金等の推移＞



＜2015年10月29日発表の自己株式の取得内容＞

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1)取得対象株式の種類：普通株式
 - (2)取得し得る株式の総数：80万株(上限)
 - (3)株式の取得価額の総額：16億円(上限)
 - (4)取得期間：平成27年10月30日～平成28年1月31日
 - (5)取得方法：東京証券取引所における市場買付

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

※総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

15

- ・私からの最後として、2016年3月期の株主還元施策についてご説明します。
- ・当期から総還元性向35%を目途とする旨を方針に掲げておりますが、この方針に基づき、自己株式の取得を行うことを昨日決定しました。取得金額の総額は16億円、買付の期間は本日より来年の1月末までとしています。これを実行することにより、現在の業績見通しを前提とすれば、総還元性向は35.2%となる見込みです。
- ・以上で、説明を終了させていただきます。

2016年3月期第2四半期(累計) 業績概要

2016年3月期 業績見通し

重点施策の進捗状況・トピックス

参考資料

・ITホールディングス 前西です。

あらためまして、本日はご参集いただき、ありがとうございます。

・ここからは、昨日発表いたしました「当社グループ組織再編、並びに商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」の内容を中心にご説明させていただきます。

グループ組織の統合再編の背景・目的

外部環境の変化

1. 近年のIT市場をとりまく競争環境の変化

- 国内IT市場成熟化の一方、メガバンク大型案件・地銀再編でのシステム共同化、マイナンバー導入対応、カード系大型システムリプレイス等で活況
- 競合各社は、サービスラインナップを強化。売上を拡大しつつ売上高利益率を改善

2. クラウドサービスの台頭等の新たな潮流

- 「所有から利用へ」の動き
⇒ DCや共同利用型の業務AP開発等の先行投資に耐え得る事業規模・財務基盤が重要に
- 顧客のユーザー部門でのIT活用により、第3のプラットフォーム(クラウド、モバイル、ビッグデータ、IoT、Social Business)市場が成長の見通し

3. 海外IT市場の拡大

- 顧客のグローバル展開への対応に加え、現地市場でのIT投資対応の増加予想

グループ内の課題

1. 純粋持株会社体制の限界

- 自主独立・切磋琢磨を前提として各社が自社最適の経営を追求
⇒ ITHDの求心力は不十分
- 改正会社法やCGコードはグループとしてのガバナンスの強化を要請

2. 事業シナジーに制約あるグループ経営

- ITに関わる上流から下流までの事業をグループ内に包含しているにも関わらず、相互連携が途上段階のため、顧客や競合他社からは“特長”“強み”が見えにくい状態
- 「大企業から中堅企業まで」、そして「金融・産業・公共」という多様なお客様とお取引いただいても、グループ内が縦割りであるため、ベストプラクティスの共有等が不十分

- ・今回発表した「グループ組織の統合再編」は、これまで進めてまいりました「グループ全体最適の実現」と「特長ある強み・得意分野の先鋭化」を、更に進めようというものです。
- ・これまでTIS、インテックは、それだけ力があるということもあり、個社の中で得意分野・得意事業の構築を進めてきました。これに対し、グループの中でも、クオリカ、AJS、アグレックスにおいては、グループのリソースの再配置等を行いながら、「特長ある強み・得意分野の先鋭化」を進めてきました。具体的には、クオリカについては組立系製造業の生産管理からアフターマーケット、M2M・IoTの分野に強みを、AJSについては素材系・化学系製造業のシステム分野に強みを、アグレックスについてはこの4月に完全子会社化を図り、グループの中のBPO事業を集約してこの分野で強みを、それぞれ作るということをやってきました。
- ・今般、こうした流れを、中核であるITホールディングス・TIS・インテックの3社にも拡大・展開して、これまでに培ってきた強みをさらに先鋭化・強化していきたいというものです。

グループ組織の統合再編の背景・目的

- 現行グループフォーメーションではグループ内経営資源の十分な活用困難
- 市場の変化の中で、我々のサービスが魅力を失う懸念

グループフォーメーションの変革により...

「グループ全体最適」の実現

- グループ約50社約2万人が一体となって最高のサービスを提供
- 重複投資・コストの解消

「ポートフォリオ経営」の実現

- ITサービスをビジネスモデル毎に整理し、それぞれに最適なマネジメントを施すことで強みを創出
- 経営環境の変化に応じて投入リソースの加減を機敏に実施

目指す姿

顧客からより信頼され、
選ばれる企業

従業員が能力を
発揮しやすい企業

業界をリード
する企業

ビジネスモデル変革
(高度化)を加速

海外事業の拡大
新規分野の成長

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

18

- ・少し表現方法を変えますと、今回発表の「グループ組織の統合再編」の目的は、近年のIT市場を取り巻く事業環境の潮流変化に対応し、我がグループの中長期的な成長を実現すべく、①組織構造的な課題を克服するとともに、②経営資源を効果的に配分することで、グループ全体の事業競争力を更に強化していくことです。
- ・もちろん、この方向性は第3次中期経営計画の考えに沿うものであり、軌を一にするものです。本統合再編を通じて、このページに記載した「目指す姿」を実現していきたいと考えています。

グループ組織の統合再編の概要：主なポイント

1 純粋持株会社体制から事業持株会社体制への移行

- 現行の純粋持株会社体制を見直し、ITホールディングスがTISを吸収合併する形で事業持株会社体制に移行。
- これにより、純粋持株会社体制下での分権的なガバナンス体制を見直し、中核事業会社(TIS及びインテック)の求心力をベースとした「グループ全体最適」を第一とするガバナンス体制への方向転換を図る。
⇒ 外部環境や戦略変更に応じてスピーディーに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しを遂行可能な体制への変革

2 2段階での統合再編の実行

- 統合再編に伴う事業および業務の混乱を最小限とするため、2段階(Day1・Day2)の統合再編とする。

ステージ	時期	実施事項
Day1	2016年4月	TIS・インテック間で一部の事業再編を実施
	2016年7月	ITホールディングスがTISを吸収合併し、事業持株会社体制へ移行
Day2	(時期検討中)	「グループ組織の統合再編により実現させる姿:Day2検討の方向性」(24ページご参照)を踏まえ、ビジネスモデルをベースとする組織・法人体制に再編 ⇒ 具体的な組織・法人体制は引き続き検討 (注)必ずしも「1法人への統合」が前提ではなく、法人体制もビジネスモデルのあり方を踏まえ柔軟に判断する

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

19

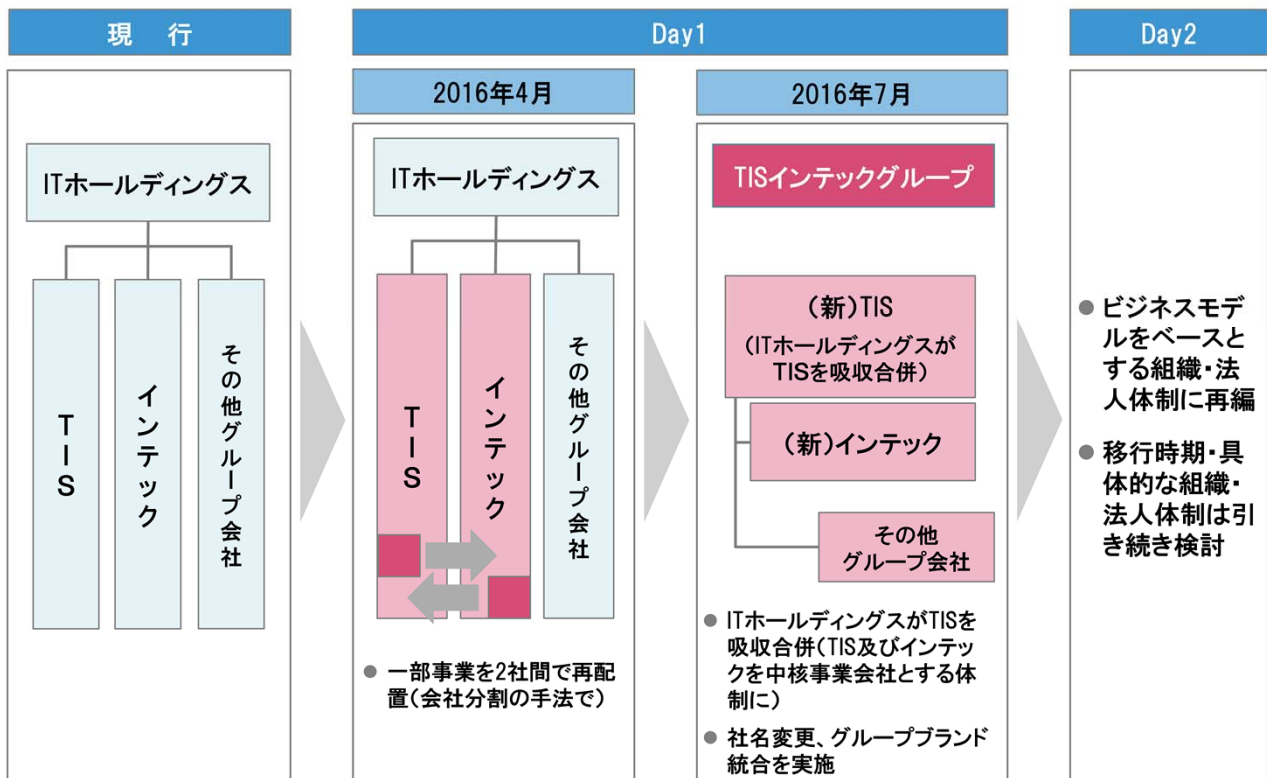
・今回の統合再編のポイントは2つあります。

・1つめは、これまでの純粋持株会社から事業持株会社へ移行することです。2008年4月以来、純粋持株会社制による分権的なガバナンス体制をとってきましたが、来年度以降、グループ・ガバナンスの強化と経営資源のスピーディーな再配置を可能にすべく、新たに事業持株会社制に移行することにしました。

・2つめは、Day1、Day2の2段階での統合再編を計画していることです。これは、事業・業務の混乱を最小限とし、お客様に極力ご迷惑をかけることがないようにと、5月の発表以降、3社で検討してきた結論です。

・なお、Day2については、ビジネスモデルをベースとした再編ということで検討していますが、具体的な法人の単位や時期は、まだ決まっておりません。現在、検討を継続している段階です。

グループ組織の統合再編の概要：統合再編プロセス



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

20

- ・Day1の状況を図にしていますが、①来年4月に、TIS・インテック間で、互いに相手方に集約することにより、より強くなる事業の一部(濃い赤色部分)を会社分割により再配置します。②その上で7月に、ITホールディングスがTISを吸収合併し、定時株主総会での皆様方の承認を賜った上で、社名をITホールディングスからTISに変更したいと考えています。
 - ・ITホールディングスという社名ではなくTISを選択したことは、①純粋持株会社から事業持株会社になることを明確に示す、②市場やお客様には当然ながらTISの方が浸透していることを踏まえて決めた次第です。
 - ・合わせて、グループブランドを「TISインテックグループ」の名称で統一します。当社グループの中でも事業規模が大きく、お客様への社名の浸透度も高いことから、ブランド効果を考慮してTISとインテックの両社の社名を新たなグループブランドとすることにしましたものです。
- 現在のグループロゴマークそのものは変えず、その下に記載しているグループブランド名を変えることを考えています。
- ・これにより、2008年4月に始まったグループ体制は、新しいステージに入ります。

グループ組織の統合再編の概要：Day1の具体的内容

時期	実施事項
2016年4月1日	● <u>TIS・インテック間で一部事業に関する再編を実施</u> ➢ ビジネスモデルをベースとする組織・法人体制への再編の第一歩として、お互いのビジネスモデルに近い事業を相互に移管 <TISからインテックへの移管対象事業(予定)> ● 国保関連事業 <インテックからTISへの移管対象事業(予定)> ● 電力・ガス関連事業 ● 海外関連事業 ➢ グループシナジー発揮に向けた取り組みをスタートさせるとともに、Day2に向け相互のビジネス・業務に対する理解を深化 ➢ 事業の最適配置に向けた事業再編は、Day1以降も引き続き進めていく予定
2016年7月1日	● <u>ITホールディングス・TISの合併による事業持株会社体制への移行</u> ➢ ITホールディングスを合併存続会社、TISを合併消滅会社とする吸収合併を実施(簡易合併・略式合併) ● <u>「ITホールディングス」から「TIS」への社名変更</u> ➢ 2016年6月24日のITホールディングス定時株主総会での承認を前提として、商号を「TIS株式会社」に変更 ● <u>グループブランドの統合</u> ➢ 統合再編後の当社グループを示すグループブランドとして「TISインテックグループ」の名称を統一的に使用

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

21

・Day1の4月で移管対象予定に挙げている「国保連合会事業」に関しては、47都道府県のうちTISとインテックを合わせて11県から標準システムの維持管理・運用保守を受託しています。

これまで両社で個別に培ってきた知見・ノウハウを、地方に強みを持つインテック側に集約することにより、お客様に対し、より高いサービスを提供できると考えています。また、2017年の次期システム更改等の需要拡大、マイナンバー対応等、新たなニーズに対応するためにも、現時点での事業集約が望ましいと考えている次第です。

・「電力・ガス関連事業」および「海外関連事業」については、今後事業の拡大を図っていく上で、両社で分散的に進めていくことは投資や人的リソースの面からも非効率であるため、集約によって非効率性を排除していきたいと考えています。そのため、「電力・ガス関連事業」については、すでに「エネLink」サービスを立ち上げているTISへの集約が望ましい、また、「海外関連事業」についても、その展開状況や事業規模からTISへの集約が望ましい、と判断しました。

グループ組織の統合再編の概要： Day1～Day2までの期間での事業再編

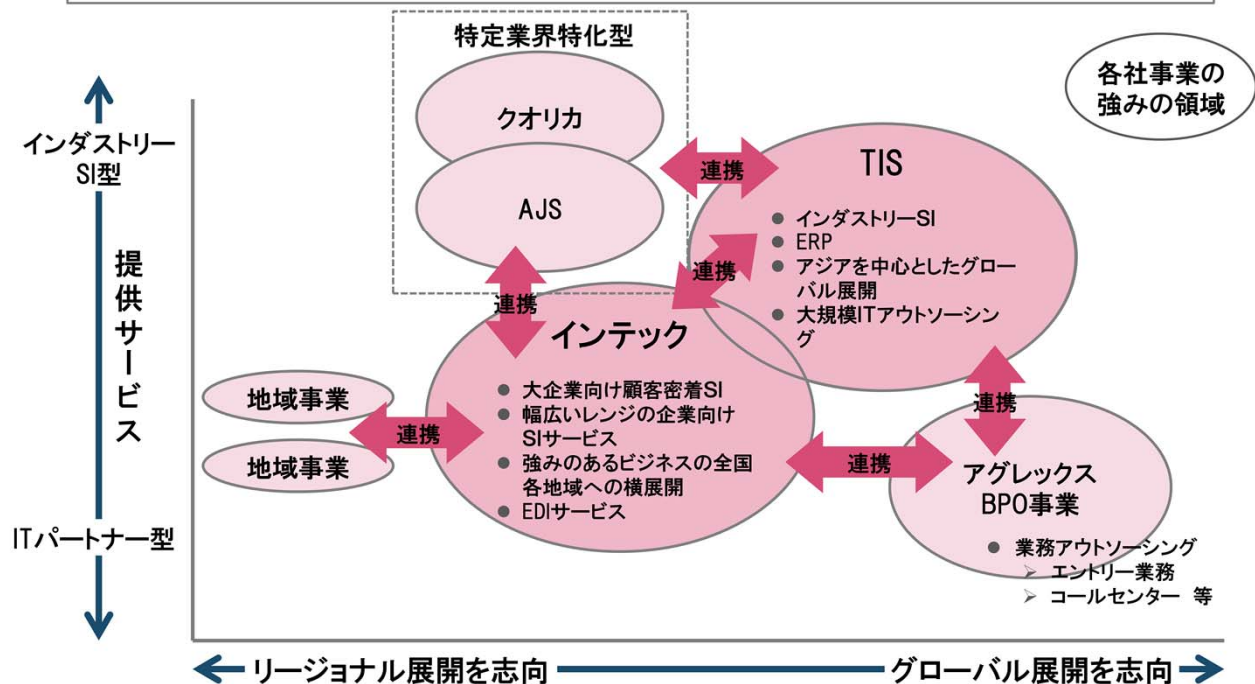
- Day2におけるビジネスモデルをベースとする組織・法人体制に向け、グループ内での事業の最適配置に向けた事業再編をDay1以降も引き続き進めていく。

Day1時	2016年4月に再編実施	<TISからインテックへの移管対象事業(予定)> ● 国保関連事業 <インテックからTISへの移管対象事業(予定)> ● 電力・ガス関連事業 ● 海外関連事業
Day1～Day2 の期間	事業再編の方向で検討する事業	● 銀行関連事業 ● 地方拠点・地域子会社 ● ITインフラ ● サービスプラットフォーム ● BPO事業

・Day1は以上のとおりですが、DAY1からDAY2の間には、このページに記載した範囲の事業について移管を検討したいと考えています。現在、タスクフォースを組んで集約実施を継続検討中です。

グループ組織統合再編により実現させる姿： Day1～Day2での強みの育成

- TIS・インテックを中心に各社の強みを発揮する事業領域は以下のイメージ。
- 各々の注力分野を明確化させ、適宜、事業再編を施しながら強みのある分野を強化していく。



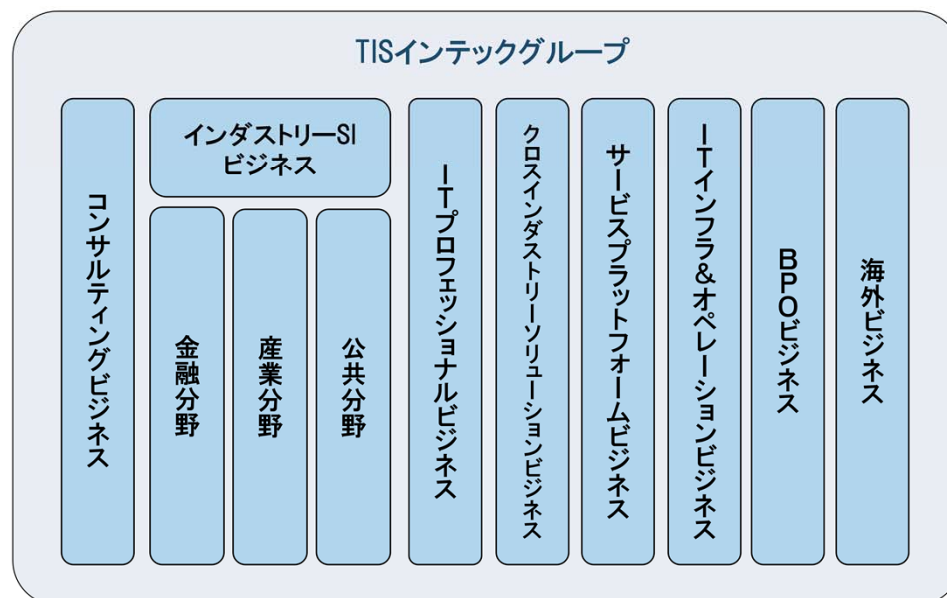
Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

23

- ・Day1からDay2までの期間を通して、(新)TISと(新)インテックを中心としてグループ各社の注力分野を明確にするとともに、事業再編を施しながら強みのある分野を強化育成していく方針であり、その方向性をこのページの図で示しています。

グループ組織の統合再編により実現させる姿：Day2検討の方向性

- Day2ではアグレックス、クオリカ、AJS等を含め当社グループ内の各事業をビジネスモデル毎に整理し、最適な組織・法人体制に再編させることで「ポートフォリオ経営」実現のための体制構築を目指す。
- なお、Day2の時期や具体的な組織・法人体制については現在検討中。



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

24

・ここでは、Day2における想定ビジネスモデルとその説明を記載しています。

先ほども申し上げましたが、Day2における具体的な組織・法人体制ならびに時期については、現在検討中です。

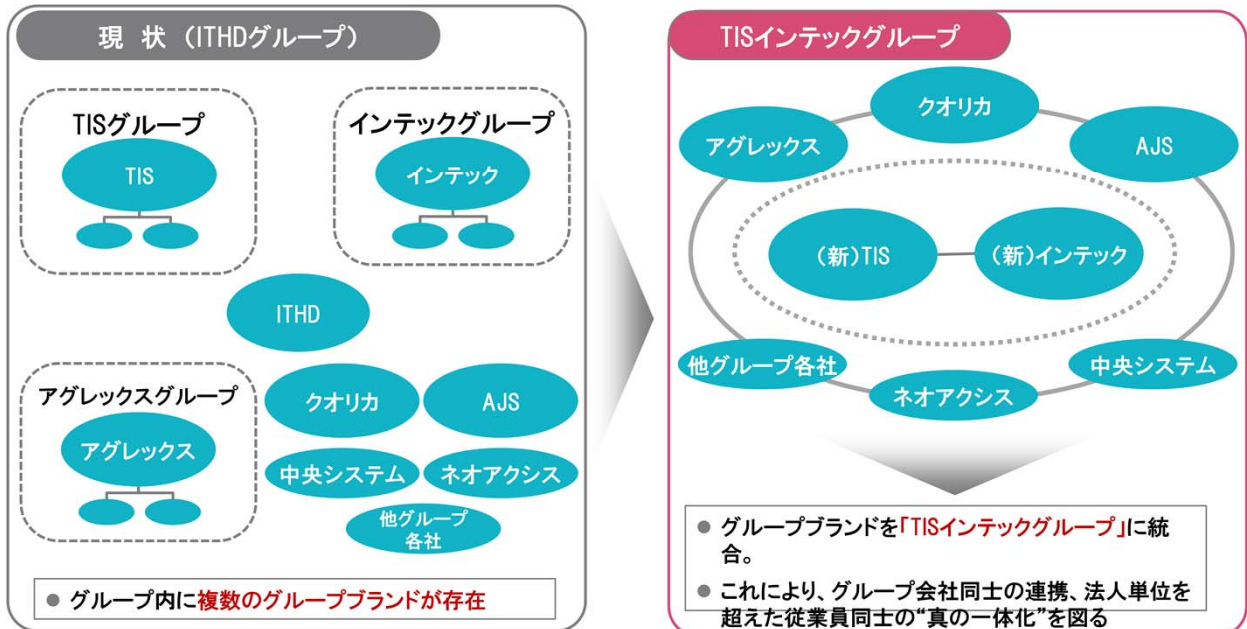
(参考)「グループ組織の統合再編により実現させる姿:Day2検討の方向性」における各ビジネスモデルの定義

ビジネスモデル	事業コンセプト	提供価値
コンサルティングビジネス	● 業務・業界に対する高い理解・実績と、戦略的思考・プロセスを組み合わせ、超上流領域における顧客支援を提供	● 高度なビジネス知識に基づいたソリューション
インダストリーSIビジネス	● 業界・業務・顧客システムに対する知識を活かし、プライムベンダーとしてITコンサル～システム企画要件定義～開発～保守・運用まで一貫して提供 ● 得意領域のノウハウを凝縮した業種・業界特化型の共通ソリューションも提供	● 業界知識・業務知識が集約されたITシステム ● システムを完成させる統合力 ● 先進的な業界特化ソリューション
ITプロフェッショナルビジネス	● ITプロフェッショナルが、顧客密着型でスピーディーかつフレキシブルなIT業務サービスを提供	● ITプロフェッショナルの知識に基づいたフレキシブルなソリューション
クロスインダストリーソリューションビジネス	● 得意領域のノウハウを凝縮した業種・業界を横断する共通ソリューションを提供。	● 先進的なパッケージソリューションシステム
サービスプラットフォームビジネス	● 他の事業で蓄積された実績やノウハウを活用し、顧客の業界全体に対してN:Nでサービスを提供するプラットフォームを構築・運用する	● 業界スタンダードとなる業務インフラ機能を提供するサービス
ITインフラ&オペレーションビジネス	● 顧客に対して、データセンター、ネットワークの機能・サービス等、IT基盤を提供する	① ITインフラに関連する設備機能の提供 ② 顧客作業の効率的な代替執行
BPOビジネス	● 帳票類の入力/印刷/封緘等をはじめとした事務作業を代行	
海外ビジネス	● 中国・ASEANを事業領域とした、専門性を保有する現地パートナーとのM&A・アライアンスによる現地ビジネスの拡大。グローバルBPOの本格展開。	● 業界知識・業務知識に裏打ちされた先進ITのグローバル展開

(説明省略)

グループ組織の統合再編により実現させる姿：グループブランドの統合

- 当社グループには、これまでグループ内グループが存在。これがお互いの融和の障壁に。
今回これを廃止し、「TISインテックグループ」として統合を図ることで、グループ会社同士の連携、法人単位を超えた従業員同士の“真の一体化”を促進させる。



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

26

(説明省略)

新経営体制(予定)について

- グループ組織の統合再編の流れを加速させるため、当社の代表取締役の異動を予定。
(平成28年6月24日付)
- ITホールディングスの社名は、今回の統合再編を踏まえ、「TIS株式会社」に変更予定。
(平成28年7月1日から)

TIS株式会社
代表取締役会長(予定)
前西 規夫



TIS株式会社
代表取締役社長(予定)
桑野 徹



株式会社インテック
代表取締役社長(予定)
日下 茂樹



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

27

- ・組織再編に関する最後として、新しい経営体制の予定についてご説明します。
- ・来年、定時株主総会でご承認が得られれば、事業持株会社となる(新)TISの代表取締役社長に桑野徹、事業再編後の(新)インテックの代表取締役社長に日下茂樹、そして小職は(新)TISの代表取締役会長を務めさせていただきたいと考えています。
- ・これまで本統合再編についての議論を重ね、決めた3人で、グループ全体最適を目指し、役割分担をしながらグループを強くしていきたい、企業価値を向上させていきたいと考えています。

その他トピックス

TISのデータセンター事業の見直しに伴う減損処理による特別損失の計上及び投資有価証券売却による特別利益の計上(2015年9月30日発表)

➤事業のあり方や方向性を抜本的に見直し、東阪地区におけるデータセンターの統合方針を決定。

- ・TISのデータセンターはサービス開始から40年以上を経過しているものもあり、一部では設備の仕様、能力が不十分。将来にわたりサービスを継続提供するには、設備の老朽化への抜本的な対策が必要。
- ・昨今のクラウド化の急速な進展と厳しい環境を見据え、これまでの延長線とは異なる対策を速やかに講じる必要。

⇒一部のデータセンターの減損処理により、特別損失として約140億円を計上。

将来的な多額の老朽化対応コスト等を抑制できるほか、減損処理に伴う直接的な収益改善効果として、当下期で約6億円、来期は通期で約10億円の減価償却費の負担軽減を見込む。

➤TIS保有の投資有価証券の売却により業績面への影響を回避。

⇒特別利益として160億円を計上。保有資産の効率的活用と財務体質の向上も実現。

＜TISにおける今後の基幹データセンター＞

（大阪地区）			（東京地区）
			
心斎橋gDC	心斎橋gDC-EX	GDC大阪 (2016年夏開業)	GDC御殿山

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

28

- ・このページ以降で、「グループ組織の統合再編」以外の当上期における重点施策の進捗状況やトピックスを掲載しています。これらの施策についても、グループ全体最適の観点から推進しているものです。
- ・本ページについては、先ほど柳井から説明させていただいた9月30日発表の特別利益・特別損失に関する内容を再掲しています。

その他トピックス

グループのオフィス統合集約の推進

⇒大阪地区における実施(2015年7月)、名古屋地区における実施決定(2016年夏実施予定)

➤グループ全体最適の観点から事業拠点を集約。グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業を推進

＜これまでの動きと今後の予定＞

東京地区のオフィス統合・集約

- ・計9社
- ・2011年12月～2012年2月
- ・オフィススペース削減:25%
- ・コスト削減:9億円/年



(新・東京地区オフィス)

大阪地区のオフィス統合・集約

- ・計9社
- ・2015年7月
- ・オフィススペース削減:40%
- ・コスト削減:1.5億円/年



(新・大阪地区オフィス)

名古屋地区のオフィス統合・集約

- ・計9社
- ・2016年夏
- ・事業拡張対応や執務環境向上を目的としてオフィススペースを拡大
- ・コスト削減:0.4億円/年



(新・名古屋地区オフィス)

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

29

・オフィスの集約については、統合再編に絡んで、TISとインテックを含めた名古屋地区のオフィスを、来年夏に新たなビルに集約することを計画しています。

その他トピックス

アグレックスへのグループ内BPO事業集約の実施(2015年10月)

➤第3次中期経営計画の基本コンセプトの一つ「ポートフォリオ経営」の実現に向けた施策。
事業再編等によりグループ各社の特長ある事業をさらに強化し、グループ全体最適と事業基盤の強固化を目指す一環。

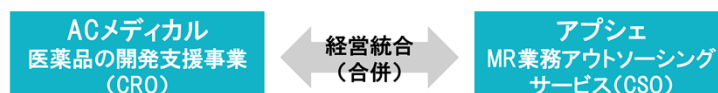
➤グループ内に散在するBPO事業を、アグレックスに段階的に集約し、重複機能の集約・効率化と、同事業の強化・拡大を図る方針に基づき、第一弾としてTISの東京地区のBPO事業の一部を移管。
また、今後の集約に向けた検討・協議を推進中。



アグレックスをBPO事業のコア・エンティティと位置付け、保有する強み、潜在的な成長力を活用した事業強化を実現。

ACメディカルとアプシェの経営統合の決定(2016年1月実施予定)

➤企業力の強化及びサービスの拡充を目的として、アグレックス傘下のACメディカルとアプシェを経営統合。



顧客からのニーズに迅速・的確に応える医薬品開発、メディカル・アフェアーズ業務支援、営業業務支援の製薬会社における総合支援会社として競争力を強化。

・4月に完全子会社化したアグレックスに対して、BPO事業を10月にある部分をTISから集約している内容と、その他の事業会社の再編について記載したのがこのページです。

・以上で、ご説明を終了します。

2016年3月期第2四半期(累計) 業績概要

2016年3月期 業績見通し

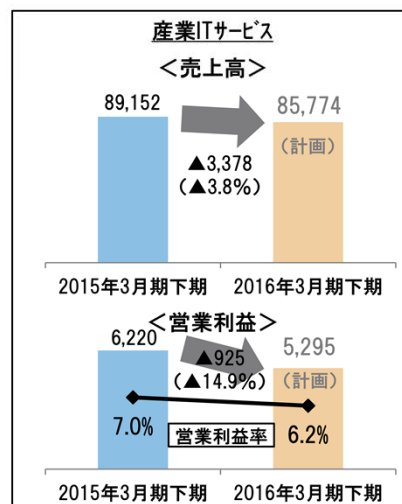
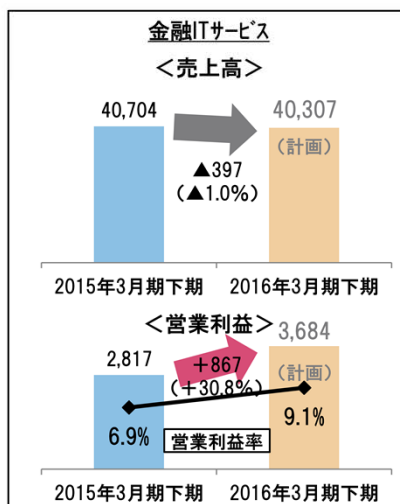
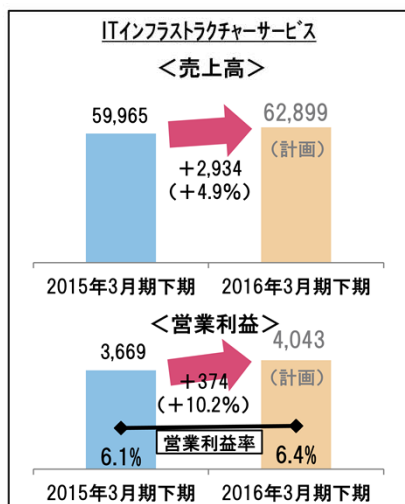
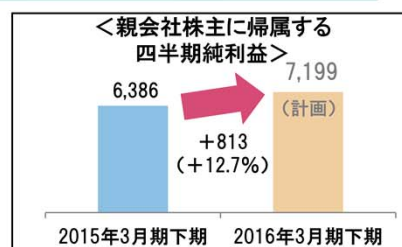
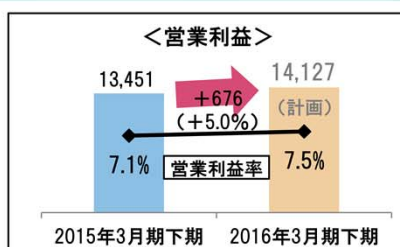
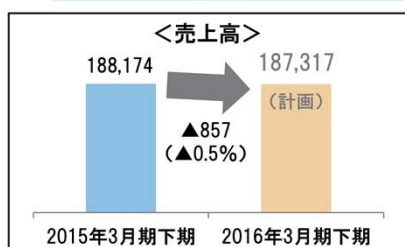
重点施策の進捗状況・トピックス

参考資料

(説明省略)

2016年3月期下期 業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

(単位:百万円)



Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

下期計画は通期計画から上期計画を控除したものです。
各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

32

(説明省略)

2016年3月期第2四半期 ITHDグループ プレスリリース/お知らせ

発表日付	タイトル
2015年7月1日	グループ再編に向けたITHDおよび連結子会社の人事異動、機構改革のお知らせ
2015年7月3日	ネクスウェイ、ファッション企業への『売場ノート』の提供を拡大
2015年7月6日	TIS、リアクティブ・システムのリーディングカンパニー米国Typesafe社との認定パートナー契約を締結
2015年7月7日	琉球銀行、「りゅうぎんVISAデビットカード」のシステムにTISの『DebitCube+』を採用
2015年7月7日	ITホールディングスグループ、グループ会社が使用するスマートデバイスからのリモートアクセスツールとして「CACHATTO」を採用
2015年7月8日	TISとインドネシアの上場IT企業のAnabatic Technologiesが資本・業務提携契約を締結
2015年7月10日	TIS、『Oracle Excellence Awards 2015』でOracle Excellence Award Specialized Partner of the Year : Red Stack - Japanを受賞
2015年7月13日	アグレックス、タイ国に現地法人を設立し、現地日系企業向けBPOサービスを開始
2015年7月13日	TIS、海運業務に特化したERPソリューションをリニューアルし『MaritimeCube』として提供開始
2015年7月14日	インテック システムズ バンコク、NTTコミュニケーションズ及び東洋ビジネスエンジニアリングが、タイ国にて「A.S.I.A.」のクラウドサービス提供を開始
2015年7月15日	TISのSAP関連ソリューションを総合的に紹介する特設サイト『TIS×SAP』を開設
2015年7月22日	クオリカ、シスコ製品、レッドハットOpenShift Enterprise 3対応の次世代コンテナ型PaaS環境構築サービス、「AToMsQube(アトムズキューブ)」を提供開始
2015年7月27日	TIS、楽々ですと君「マイナナバー・eラーニングセット」を販売開始
2015年7月29日	TIS、エネルギー業界向けソリューションに新メニューポータルサイト構築支援の「エネLink Portal+」を追加
2015年7月30日	TISのERP導入テンプレート「TCM(TIS Chemical Model)」が、SAPの次世代ビジネススイート「SAP S/4HANA」に対応
2015年8月3日	TIS、明治大学との共同研究がNEDOの「次世代ロボット中核技術開発」事業に採択
2015年8月5日	『ヘルスケア』×『ライフログ』をテーマにしたヘルスケアアプリハッカソンに協賛(インテック)
2015年8月17日	医療・福祉施設向け情報・通信機器メーカーのケアコム、シミュレーション施設にTISの「VR内装体験システム」を導入
2015年8月19日	IoT向け共通プラットフォームのサービス提供を開始
2015年8月20日	インテック、相互紹介型商品サービス情報キュレーションツール「SalesGate」を提供開始
2015年8月26日	小売専門店様向けシステム「SpecialtyQube」新バージョンをリリース
2015年8月31日	インテックのIaaS サービス提供範囲を世界各国に拡大
2015年9月9日	「TOKYU CARD」の案内に活用する「Pepper」のアプリの構築をTISが支援
2015年9月16日	JFEシステムズ、「KPIMart®」の販売代理店契約をTISと締結
2015年9月30日	特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ
2015年9月30日	インテックとPivotalジャパン、最先端のアジャイル開発手法を用いたFinTech(フィンテック)を実現する次世代の金融サービス開発プロジェクトを開始

Copyright © 2015 IT Holdings Corporation All rights reserved.

33

(説明省略)



IT HOLDINGS

Go Beyond

(ご注意事項)

- ・本資料ではITホールディングスを略称名(ITHD)にて記載しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ITHDグループ(ITHDおよびグループ会社)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・各四半期会計期間(3カ月)の数値は累計期間の差引により算出しています。

(説明省略)